

財政対策プログラム  
集中対策期間の実施結果

2020年（令和2年）2月10日

## 財政対策プログラム集中対策期間(平成30年度～令和元年度)の実施結果

(単位:千円)

	平成30年度効果額	令和元年度効果額	2カ年合計額
(1) 人件費の削減	297,584	313,007	610,591
(2) 事務事業の見直し	262,821	246,575	509,396
(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減	100,000	200,000	300,000
(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減	59,450	85,215	144,665
(5) 受益者負担の見直し	0	12,200	12,200
財政対策による効果額	719,855	856,997	1,576,852
年度末財政調整基金残高	1,200,018	1,597,424	-
市債残高	19,162,198	18,463,082	-

(金額はすべて平成29年度との対比となります。)

なお、市議会においても、議員報酬及び手当等の削減や優良都市行政視察の凍結等を実施しました。

(1) 人件費の削減

(単位:千円)

見直し内容	平成30年度効果額	令和元年度効果額
特別職職員の給与の減額	10,715	12,006
一般職職員の給与の減額	127,690	189,565
一般職職員の時間外勤務手当の削減	47,716	47,716
一般職職員の給料表等凍結による削減	-	24,814
職員数の削減	103,879	-
非常勤職員の報酬等の削減	-	31,322
行政委員会等の非常勤特別職職員の報酬の見直し	7,584	7,584
○人件費の見直し 計	297,584	313,007

\*平成30年度効果額のうち「職員数の削減」については、令和元年度効果額の「一般職職員の給与の減額」又は「非常勤職員の報酬等の削減」に振り分けて記載しています。

## (2) 事務事業の見直し

○総務費(企画・総務・市民協働など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
表彰事業	事業費縮小	23	23	縮小
秘書事務費	賀詞交換会予算休止、県外視察旅費削減	233	233	縮小
人事管理経費	事業費縮小	95	95	縮小
職員研修事業	事業費縮小	1,550	1,550	縮小
福利厚生事業	職員厚生会交付金縮小	1,000	1,000	縮小
安全衛生事業	検診項目縮小	924	924	縮小
広報ずし等発行経費	特集号発行休止	1,066	1,066	縮小
広報ずし等発行経費	委託料縮小	1,888	1,888	
財政管理事務費	ふるさと納税カタログ作成廃止	255	255	縮小
市民による事務事業のチェック事業	事業廃止(平成29年度から)	149	149	廃止
JR東逗子駅前用地活用事業	事業化スケジュール再検討	45	-55	継続
移住促進事業	事業廃止(平成29年度から)	465	465	廃止
逗子フォト事業	予算なし	1,262	1,262	縮小
逗子市池子接收地返還促進市民協議会助成事業	補助金縮小	194	194	縮小
基地対策事務費	事務費縮小	72	72	縮小
国際交流推進事業	子どもの国際交流プレイデー委託料休止、フェアトレード委託料休止	591	591	縮小
非核平和推進事業	ピースメッセンジャー派遣廃止	2,007	2,007	縮小
ずし平和デー開催事業	予算なし	102	102	縮小
逗子市民まつり助成事業	逗子市民まつり補助金休止→【縮小】補助額を縮小して補助を継続する	4,275	4,275	縮小
地域活動センター運営事業	事業費縮小	5	5	縮小
市民協働推進事業	市民協働コーディネーター(非常勤特別職)廃止	3,000	3,000	縮小
市民活動推進システムに係る補助金等審査委員会経費	市民活動支援補助金交付事業の休止に伴う事業休止	340	340	廃止
市民活動支援補助金交付事業	事業休止	1,200	1,200	廃止
社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業	社会参加・市民活動ポイント券(Zen)の新規発行休止	2,630	2,630	廃止
地域自治システム推進事業	選択事業・共通事業交付金休止(自主事業費及び準備会・ブロック準備会交付金継続)→財政対策前の水準で予算化	713	-644	継続
文化プラザホール維持管理事業	自主事業の見直し等による指定管理料縮小	1,000	1,000	縮小
交通整理員設置事業	交通整理員配置休止→小坪小・久木小について学校支援地域本部事業に予算化	6,628	5,280	縮小
自転車等駐車場維持管理事業	無料駐輪場巡視業務の縮小	688	688	縮小
放置自転車等対策事業	放置自転車撤去日数縮小、保管場所開設縮小、移動費用の値上げ	4,340	4,340	縮小

## (2) 事務事業の見直し

○民生費(高齢者、障がい者、子育て、生活保護など)・介護保険地域支援事業

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
民生委員・児童委員経費	民生委員・児童委員県外視察研修への補助休止	1,039	1,039	縮小
逗子市社会福祉協議会助成事業	市の人件費削減に応じた補助の縮小→令和2年度から市職員に合わせ縮小を終了	1,749	1,749	-
地域福祉推進事業	委託料縮小	254	1,236	縮小
男女共同参画プラン推進事業	事務費縮小	257	257	縮小
障害支援区分等判定審査会等経費	委員報酬の見直し	240	240	縮小
敬老事業	敬老祝金支給・敬老会開催廃止	1,429	1,429	廃止
生きがい推進事業	市内公衆浴場への交付金縮小	600	600	縮小
生きがい推進事業	鎌倉市内公衆浴場への交付金廃止	1,376	1,376	
高齢者センター運営事業	浴場休止→浴場はR元年7月に再開	4,270	861	継続
ふれあい祭り事業	ふれあい祭り廃止	190	190	廃止
福祉バス運行事業	土曜休館による福祉バス便数縮小	2,941	2,941	縮小
高齢者センター食事提供事業	委託単価の縮小	610	610	縮小
介護認定審査会経費	委員報酬の見直し	1,050	1,050	縮小
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	教養講座数縮小	223	223	縮小
徘徊高齢者対策事業	徘徊探索機器貸与の新規登録休止→廃止	36	36	廃止
福祉配食サービス事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	185	185	縮小
在宅高齢者紙おむつ支給事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	1,600	1,600	縮小
福祉緊急通報システム事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	266	266	縮小
幼稚園就園奨励事業	市単独補助に所得制限を設ける	10,942	10,942	縮小
私立幼稚園協会助成事業	逗葉幼稚園協会補助金段階的縮小	65	130	縮小
民間保育所等運営支援事業	運営費補助の縮小	4,000	4,000	縮小
地域育児強化事業	補助単価一部縮小	400	400	縮小
親子遊びの場支援事業	補助金休止→予算なし	360	360	縮小
親子遊びの場運営事業	事業費縮小	50	50	縮小
自然の遊び場運営事業	事業費縮小	456	456	縮小
ふれあいスクール事業	非常勤職員配縮小、新たな財源の確保	6,384	6,384	縮小
児童育成事務費	アドバイザー謝礼金縮小	240	240	縮小
こども発達支援センター運営事業	人件費特財確保、送迎運行業務等の見直し	6,866	6,866	縮小
湘南保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ終了	259	259	縮小
小坪保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ終了	265	265	縮小
青少年指導員経費	指導員人数縮小	155	155	縮小
青少年育成事業	こどもの日のつどい事業費縮小	175	175	縮小
青少年交流事業	伊香保林間事業廃止	854	854	縮小
成人式開催事業	食糧費削減、会場使用料削減	99	99	縮小
体験学習施設講座等事業	スマイルまつり交付金終了・講座事業の縮小	374	374	縮小

(2) 事務事業の見直し

○衛生費(健康、清掃、資源化など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
総合的病院誘致事業	事務費縮小	380	380	縮小
ウォーキング推進事業	事業廃止	78	78	廃止
小児生活習慣病予防事業	事業廃止	3,193	3,193	廃止
特定不妊治療費等助成事業	不育症治療補助休止、特定不妊治療補助額縮小→【復活】令和2年度から特定不妊治療の補助事業を復活する	1,210	1,210	継続
公害防止啓発事業	深夜花火等巡回業務委託休止	346	346	縮小
資源再利用推進事業	団体等補助金縮小→・ゼロ・ウエストの会補助金廃止、リユース食器利用補助金休止	371	371	縮小
	資源回収用ネット容器等設置モデル事業休止	2,614	2,614	縮小
生ごみ処理容器等購入費助成事業	事業休止→非電動式への補助再開	2,767	1,028	縮小
大型生ごみ処理機設置助成事業	新規助成廃止	48	48	廃止
資源化品目拡大事業	資源化品目の整理等による事業費縮小	1,680	1,680	縮小
最終処分場維持管理事業	焼却灰資源化を一部埋立へ移行	3,022	3,022	縮小
じんかい処理事務費	ごみ散乱防止ネットボックス等購入費助成 新規助成のみとする	400	400	縮小

○商工費(商業・観光など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
小口短期事業資金貸付金	事業廃止(一般財源なし)	0	0	廃止
逗子市商工会助成事業	回遊事業、流鏑馬・武者行列助成金の休止、信用保証料補助金、商店街活性化計画推進事業助成金及び法人組織運営費補助金の縮小	3,925	3,925	縮小
逗子市観光協会助成事業	花火大会・海岸事業補助休止→【縮小】縮小して補助を継続する	18,632	5,632	縮小
フィルムコミッション事業	予算なし	32	32	縮小
自然の回廊プロジェクト推進事業	事業休止	1,134	1,134	予算の範囲内

○土木費(環境、公園、道路、都市計画など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
環境パートナーシップ推進事業	事業費縮小	244	244	縮小
温室効果ガス削減事業	住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金休止	990	990	縮小
自然環境評価事業	環境評価審査委員報酬の見直し	420	420	縮小
景観のまちづくり推進事業	景観アドバイザー派遣事業休止	120	120	縮小
	景観審査委員報酬の見直し	367	367	縮小
環境づくり・美化推進事業	啓発物品購入及び路上喫煙監視委託休止→【縮小】路上喫煙等の防止に関する啓発等業務委託は廃止とする。	2,055	2,055	縮小
震前震後対策事業	耐震診断・耐震工事等補助金休止→木造住宅簡易耐震診断、一般耐震診断、耐震補強工事、シェルター等設置、通行障害既存耐震不適格建築物耐震診断補助再開	1,952	76	予算の範囲内
特別緑地保全地区指定事業	事業休止→当分の間、買収が見込まれる特別緑地保全地区の指定は休止とする。	605	605	予算の範囲内

## (2) 事務事業の見直し

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
保存樹林奨励事業	奨励金休止→奨励金の休止を継続する。事業の再開に当たっては、効果的な手法を改めて検討すること。	2,556	2,556	予算の範囲内
保存樹木奨励事業	奨励金休止→奨励金の休止を継続する。事業の再開に当たっては、効果的な手法を改めて検討すること。	427	427	予算の範囲内
緑化推進事業	事業休止→【縮小】ブロック塀撤去等に対する補助制度の政策効果を上げる仕組みとして、生け垣やシンボルツリーの樹木配布を実施する。壁面緑化補助金は廃止とする。	666	666	縮小
苗木等配布事業	事業費縮小	679	679	縮小
池子の森自然公園維持管理事業	事務費縮小	126	126	縮小
公園内有料運動施設運営事業	子ども・高齢者無料券廃止→子ども利用券の配付	3,330	3,330	縮小
海水浴場運営事業	開設経費の縮小→【縮小】返子市海岸営業協同組合への負担金は支出しないこととする。	5,212	5,212	縮小
防災工事助成事業	事業休止→防災工事補助再開	4,750	1,550	予算の範囲内
地籍調査事業	事業費縮小	4,041	4,041	予算の範囲内
道路補修事業	事業費縮小	750	750	予算の範囲内
街路樹維持管理事業	事業費縮小	2,168	2,168	予算の範囲内
道路維持管理事業	事業費縮小	240	240	予算の範囲内
道路舗装事業	事業費縮小	3,982	3,982	予算の範囲内
計画的なまちづくり推進事業	開発事業紛争調停委員・開発事業紛争相談員報酬の見直し	147	147	縮小
歩行者と自転車を優先するまちづくり推進事業	予算なし	648	648	縮小

## ○消防費(消防、防災など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
常備消防事務費	出初式記念品等廃止	124	124	縮小
消防団活動事業	球技大会・研修会食糧費廃止	51	51	縮小
防災訓練事業	図上訓練委託料休止	373	373	縮小
災害対策事業	指定井戸報償金廃止	210	210	縮小

## ○教育費(学校教育、社会教育など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
学校教育調査・研究事業	事業費縮小	2,473	2,473	縮小
特別支援教育充実事業	特別支援補助教員派遣廃止→1名配置	4,220	2,834	縮小
	学習支援員配置縮小→【縮小】令和元年度の配置をベースに、各校の状況や市の財政状況を踏まえ翌年度の体制を判断することとする。	7,119	5,401	
国際教育推進事業	事業費縮小	1,378	1,378	縮小
少人数指導教員・教育指導教員派遣事業	少人数指導時間講師の配置	21,782	21,782	縮小
小規模校教員派遣事業	事業廃止	4,353	4,353	廃止
日本語指導講師派遣事業	日本語指導講師配置縮小	1,353	1,353	縮小
学校関係者評価事業	学校関係者評価委員会開催縮小	180	180	縮小

## (2) 事務事業の見直し

事業名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策 方針
教職員福利厚生事業	補助金縮小	620	620	縮小
学校支援地域本部事業	委託料縮小	285	285	縮小
調査・研究事業	事業費縮小	532	532	縮小
教育相談事業	事業費縮小	341	341	縮小
適応指導教室運営事業	非常勤配置縮小	1,778	1,778	縮小
心の相談・援助事業	事業廃止	5,943	5,943	廃止
学校施設生ごみ処理機維持管理事業	事業廃止	1,284	1,284	廃止
学校給食事務費	放射能食材検査終了	175	175	縮小
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	710	710	縮小
水泳監視員派遣事業	委託料からボランティア謝金に変更	488	488	縮小
中学校給食運営事業	放射能食材検査終了	175	175	縮小
クラブ活動等事業	代表生徒派遣激励費廃止	300	300	縮小
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	946	946	縮小
学校開放事業	委託料縮小	2,510	2,510	縮小
文化活動振興事業	アートフェスティバル負担金休止→3年毎のトリエンナーレについては財政支援を行う、文化祭については施設使用料の一部を負担する	1,800	1,800	縮小
社会教育出張講座事業	事業費縮小	386	386	縮小
文化財保護事業	市指定文化財保存管理奨励交付金縮小	159	159	縮小
名越切通維持管理事業	まんだら堂公開日縮小、寄附金を募る	453	453	縮小
名越切通整備事業	事業費縮小	947	947	予算の範囲内
古墳整備事業	事業費縮小	104	104	予算の範囲内
青少年団体体育成事業	青少年ディベート大会・青少年フォーラム廃止	176	176	縮小
図書館活動事業	ブックスタート廃止、駅回収ポスト廃止、学校資料配送委託の廃止→令和元年10月ブックポスト、資料配送再開	1,112	-12	継続
スポーツ推進事業	チャレンジデー交付金終了、スポーツの祭典交付金休止→元気な高齢者を増やす施策につながるよう関係課と連携して実施	800	800	縮小
	委託事業の休止と縮小	4,329	4,329	
	補助事業の休止と縮小・市の人件費削減に応じた補助の縮小→令和2年度から市職員に合わせ縮小を終了	3,616	3,616	
上記以外の補助金・交付金の見直し		8,366	8,366	

	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額
事務事業見直しによる削減額	245,257	216,047



## (2) 事務事業の見直し(施設)

### ①開館日が変更となるもの

(単位:千円)

施設名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策方針
福祉会館	日曜を休館日とする(条例どおり)	2,071	2,071	継続
高齢者センター	土曜を休館日とする	413	413	縮小
市立体育館	祝日を除く月曜を休館日とする	2,107	2,107	縮小
公園内有料運動施設	<第一運動公園 野球場、テニスコート等> 祝日を除く月曜を休場日とする <池子の森自然公園 野球場等> 祝日を除く月曜を休場日とする ----- <第一運動公園・小坪飯島公園プール> 7月中旬から08/31まで	再掲 (3,330)	再掲 (3,330)	縮小

### ②開館時間が変更となるもの

施設名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策方針
コミュニティセンター	開館時間17時(木曜・金曜を除く)	3,208	3,208	縮小
市民交流センター	日曜閉館時間:18時 屋内プール閉館時間:月～土20時半 日曜17時半	2,812	2,812	縮小
体験学習施設スマイル	平日閉館時間:19時 土日祝閉館時間:17時	1,851	1,851	縮小

### ③開館日・時間ともに変更となるもの

施設名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策方針
図書館	平日閉館時間:18時。火曜を休館日とする→ 平日19時、土日祝17時閉館、火休館で決定	非常勤配置 縮小 (職員課予算)	非常勤配置 拡大 (職員課予算)	縮小

### ④休止するもの

施設名称	見直し内容	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額	財政対策方針
池子デイサービスセンター	休止	1,000	1,000	通常施策として 検討を継続
郷土資料館	休止	4,102	4,102	通常施策として 検討を継続

	平成30年度 効果額	令和元年度 効果額
事務事業見直し(施設)による削減額	17,564	17,564

## (2) 事務事業の見直し(令和元年度以降の取組)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	令和元年度 効果額	財政対策方針
知的障がい者等雇用促進事業	「障害者雇用納付金制度」対象である事業所への支給を廃止する	7,920	縮小
日常生活用具給付事業	利用者負担を国基準に合わせる	104	縮小
ストマ用装具購入助成事業	日常生活用具給付事業による利用者負担額の市の助成を廃止する	1,253	縮小
ハンディキャブ運行事業	事業は廃止とし、既存利用者のうち、介護保険サービス対象者以外の方については、タクシー等運賃の助成を行う	1,391	縮小
移動支援事業	国基準の利用者負担を導入する	1,256	縮小
訪問入浴サービス事業	国基準の利用者負担を導入する	0	縮小
重度障がい者医療費助成事業	令和元年10月から所得制限の導入	0	縮小
重度心身障がい者(児)手当支給事業	令和4年度手当支給分から手当を見直しする	0	縮小
幼稚園就園奨励事業	幼児教育無償化対象者について廃止	-	縮小
ひとり親家庭等福祉手当支給事業	現状の制度を継続する	0	継続
		11,924	

平成30年度 効果額	令和元年度 効果額
262,821	245,535

(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減

(単位 千円)

見直し内容	平30年度効果額	令和元年度効果額
神奈川県国民健康保険運営方針で削減対象とされていない法定外繰出金(概ね8,000万円)は繰出を継続することとする。削減対象となる法定外繰出金(1億円)は、保険料への影響が最小限となるよう段階的に削減する。	100,000	200,000

(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減

(単位 千円)

見直し内容	平30年度効果額	令和元年度効果額
歳入創出効果額(可燃ごみ受入)	38,424	56,999
歳出削減効果額(し尿等処理委託)	21,026	28,216
〇ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減 計	59,450	85,215

(5) 受益者負担金の見直し

(単位:千円)

項目	見直し内容	平30年度効果額	令和元年度効果額
保育所保育料	国庫補助徴収基準額の70%を目途に改定を行う	-	12,200
放課後児童クラブ保育料	国の徴収基準額表をベースにした改定を行う	-	0

(単位:千円)

	平成30年度効果額	令和元年度効果額
◇財政対策による効果額 (合計)	719,855	855,957